



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 繁昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 本社統括 (氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0801

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,617	0.7	1,992	3.8	1,939	5.5	1,314	17.9
28年3月期	24,434	5.2	1,918	20.1	1,838	18.9	1,114	13.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,414百万円 (97.0%) 28年3月期 718百万円 (△45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.68	—	10.7	7.7	8.1
28年3月期	69.70	—	9.4	7.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,043	12,684	50.7	797.79
28年3月期	25,110	11,793	47.0	741.67

(参考) 自己資本 29年3月期 12,684百万円 28年3月期 11,793百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,932	△979	△1,728	2,920
28年3月期	2,523	△468	△1,892	2,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	491	44.3	4.2
29年3月期	—	18.00	—	18.00	—	546	43.5	4.7
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		44.4	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	3.5	960	3.6	920	3.9	610	3.5	38.37
通期	25,600	4.0	2,100	5.4	2,050	5.7	1,360	3.5	85.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	16,242,424 株	28年3月期	16,242,424 株
29年3月期	342,782 株	28年3月期	341,041 株
29年3月期	15,900,587 株	28年3月期	15,996,852 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,734	0.6	1,708	4.6	1,671	6.3	1,147	17.6
28年3月期	18,617	6.2	1,633	21.5	1,572	20.5	975	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	72.14	—
28年3月期	60.97	—

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	23,982		12,179		50.8		766.03	
28年3月期	24,076		11,465		47.6		721.06	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,179百万円 28年3月期 11,465百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の動きに不安定感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は中国を始めとする新興国の景気状況、英国のEU離脱、米国新政権の誕生等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的とした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高24,617百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益1,992百万円(同3.8%増)、経常利益1,939百万円(同5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,314百万円(同17.9%増)となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが堅調に推移した結果、9,784百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

[システム開発サービス]

前年度あった流通業向けシステム開発の大型案件の収束に伴う減少があったものの金融業向け等のシステム開発が堅調に推移した結果、13,937百万円(同1.0%減)となりました。

[システム機器販売]

コロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、895百万円(同20.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、8,850百万円(前連結会計年度末8,593百万円)となり、前連結会計年度末に比べて256百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少(前年同期比41百万円減)等があったものの、現金及び預金の増加(同224百万円増)及び受取手形及び売掛金の増加(同69百万円増)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、16,192百万円(前連結会計年度末16,516百万円)となり、前連結会計年度末に比べて323百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の増加(前年同期比265百万円増)等があったものの、有形固定資産の減少(同683百万円減)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、6,995百万円(前連結会計年度末5,734百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,260百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(前年同期比1,160百万円増)があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、5,363百万円(前連結会計年度末7,582百万円)となり、前連結会計年度末に比べて2,218百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少(前年同期比2,044百万円減)があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、12,684百万円(前連結会計年度末11,793百万円)となり、前連結会計年度末に比べて890百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(前年同期比808百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(同90百万円増)があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して224百万円増加し、当連結会計年度末には2,920百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,932百万円となりました(前連結会計年度は2,523百万円の獲得)。

これは主に、法人税等の支払763百万円(前年同期比456百万円増)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,911百万円(同149百万円増)、減価償却による資金の内部留保1,437百万円(同36百万円増)及び未払消費税等の増加100百万円(前連結会計年度は419百万円の減少)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は979百万円となりました(前連結会計年度は468百万円の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出378百万円(前年同期比145百万円増)、無形固定資産の取得による支出397百万円(同168百万円増)及び投資有価証券の取得による支出204百万円(同200百万円増)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,728百万円となりました(前連結会計年度は1,892百万円の使用)。

これは主に、長期借入れによる収入900百万円(前年同期比700百万円減)があったものの、長期借入金の返済による支出1,783百万円(同232百万円増)、配当金の支払505百万円(同38百万円増)及びリース債務の返済による支出321百万円(同51百万円増)等があったことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	78.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	34.2
債務償還年数(年)	3.2	2.5
自己資本比率(%)	47.0	50.7

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

この先のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などが見込まれ、引き続き国内景気の回復基調が続くことが期待される一方で、米国の政権交代や英国のEU離脱による影響などがリスクとして懸念されています。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のITに対する旺盛な投資意欲を背景にさらなる需要の増加が見込まれております。中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的とした競争力強化のためのIT投資への関心が高まっております。

このような環境の中、当社グループは、企業ニーズを的確に捉え、システム構築、データセンターやクラウドサービス及びビッグデータ等に対する商品・サービス力の向上に注力していくことで、継続的な成長を実現してまいります。

以上のことから、翌連結会計年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高25,600百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益2,100百万円(同5.4%増)、経常利益2,050百万円(同5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,360百万円(同3.5%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,294	2,920,325
受取手形及び売掛金	4,590,048	4,659,718
商品及び製品	16,934	34,482
仕掛品	104,554	116,623
原材料及び貯蔵品	535,797	494,611
繰延税金資産	310,817	280,739
その他	340,125	346,960
貸倒引当金	△802	△2,788
流動資産合計	8,593,769	8,850,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,663,595	13,597,847
減価償却累計額	△5,036,464	△5,562,592
建物及び構築物(純額)	8,627,131	8,035,255
土地	3,348,422	3,254,109
リース資産	1,993,645	1,398,459
減価償却累計額	△1,029,720	△623,093
リース資産(純額)	963,925	775,366
その他	2,114,563	2,332,384
減価償却累計額	△1,726,335	△1,752,752
その他(純額)	388,228	579,632
有形固定資産合計	13,327,707	12,644,363
無形固定資産		
のれん	—	48,039
ソフトウェア	969,844	1,008,502
その他	52,824	52,729
無形固定資産合計	1,022,668	1,109,271
投資その他の資産		
投資有価証券	942,791	1,208,411
退職給付に係る資産	696,681	705,081
繰延税金資産	56,004	57,685
その他	515,595	469,030
貸倒引当金	△45,089	△1,281
投資その他の資産合計	2,165,983	2,438,926
固定資産合計	16,516,359	16,192,560
資産合計	25,110,128	25,043,233

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,514	854,860
短期借入金	1,893,596	3,054,440
リース債務	303,671	270,982
未払法人税等	493,064	313,564
賞与引当金	644,761	654,872
工事損失引当金	58,466	6,008
その他	1,520,088	1,840,340
流動負債合計	5,734,163	6,995,069
固定負債		
長期借入金	6,236,600	4,192,040
リース債務	741,179	566,169
繰延税金負債	188,217	233,813
退職給付に係る負債	176,515	130,614
資産除去債務	44,891	45,905
その他	194,927	195,090
固定負債合計	7,582,331	5,363,635
負債合計	13,316,494	12,358,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,289,993	3,274,129
利益剰余金	5,586,432	6,395,104
自己株式	△365,451	△367,393
株主資本合計	11,714,967	12,505,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,741	200,405
退職給付に係る調整累計額	△31,074	△21,709
その他の包括利益累計額合計	78,666	178,696
純資産合計	11,793,633	12,684,529
負債純資産合計	25,110,128	25,043,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,434,553	24,617,292
売上原価	18,731,880	18,717,167
売上総利益	5,702,673	5,900,125
販売費及び一般管理費	3,783,900	3,907,586
営業利益	1,918,773	1,992,538
営業外収益		
受取利息	460	23
受取配当金	13,459	13,793
投資事業組合運用益	9,437	10,785
助成金収入	10,991	6,120
その他	20,127	21,569
営業外収益合計	54,475	52,291
営業外費用		
支払利息	102,821	85,775
支払手数料	19,478	19,544
その他	12,483	179
営業外費用合計	134,783	105,499
経常利益	1,838,465	1,939,330
特別利益		
固定資産売却益	-	11,953
特別利益合計	-	11,953
特別損失		
固定資産売却損	-	31,927
ゴルフ会員権評価損	5,850	7,350
固定資産除却損	9,785	147
損害賠償金	54,144	-
投資有価証券評価損	6,226	-
特別損失合計	76,005	39,424
税金等調整前当期純利益	1,762,459	1,911,859
法人税、住民税及び事業税	646,660	539,584
法人税等調整額	△13,836	57,648
法人税等合計	632,824	597,232
当期純利益	1,129,635	1,314,626
非支配株主に帰属する当期純利益	14,687	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,114,947	1,314,626

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,129,635	1,314,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,700	90,664
退職給付に係る調整額	△290,760	9,365
その他の包括利益合計	△411,461	100,029
包括利益	718,173	1,414,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,702	1,414,656
非支配株主に係る包括利益	13,471	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197
当期変動額					
剰余金の配当			△467,089		△467,089
親会社株主に帰属する当期純利益			1,114,947		1,114,947
自己株式の取得				△360,296	△360,296
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,207			24,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,207	647,858	△360,296	311,769
当期末残高	3,203,992	3,289,993	5,586,432	△365,451	11,714,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010
当期変動額					
剰余金の配当					△467,089
親会社株主に帰属する当期純利益					1,114,947
自己株式の取得					△360,296
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△261,914	△237,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,052	△295,275	△414,328	11,095	△403,232
当期変動額合計	△119,052	△295,275	△414,328	△250,818	△353,376
当期末残高	109,741	△31,074	78,666	—	11,793,633

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,289,993	5,586,432	△365,451	11,714,967
当期変動額					
剰余金の配当			△505,955		△505,955
親会社株主に帰属する当期純利益			1,314,626		1,314,626
自己株式の取得				△1,943	△1,943
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,863			△15,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,863	808,671	△1,942	790,865
当期末残高	3,203,992	3,274,129	6,395,104	△367,393	12,505,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,741	△31,074	78,666	11,793,633
当期変動額				
剰余金の配当				△505,955
親会社株主に帰属する当期純利益				1,314,626
自己株式の取得				△1,943
自己株式の処分				0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△15,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,664	9,365	100,029	100,029
当期変動額合計	90,664	9,365	100,029	890,895
当期末残高	200,405	△21,709	178,696	12,684,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,762,459	1,911,859
減価償却費	1,400,256	1,437,020
のれん償却額	-	3,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	339	1,746
受取利息及び受取配当金	△13,919	△13,816
支払利息	102,821	85,775
売上債権の増減額(△は増加)	699,884	△69,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△456,989	9,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,093	35,352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△419,147	100,428
その他	△143,027	190,699
小計	2,846,583	3,692,971
利息及び配当金の受取額	14,421	13,815
投資事業組合分配金の受取額	73,070	74,919
利息の支払額	△103,422	△85,714
法人税等の支払額	△307,421	△763,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,230	2,932,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,889	△378,649
有形固定資産の売却による収入	-	76,565
無形固定資産の取得による支出	△229,803	△397,864
投資有価証券の取得による支出	△4,044	△204,090
事業譲受による支出	-	△76,000
その他	△2,018	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,755	△979,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,550,804	△1,783,716
リース債務の返済による支出	△269,274	△321,031
自己株式の取得による支出	△360,296	△1,943
自己株式の売却による収入	-	0
子会社の自己株式の取得による支出	△241,103	△15,863
配当金の支払額	△467,475	△505,913
非支配株主への配当金の支払額	△3,061	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,014	△1,728,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,460	224,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,834	2,696,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,696,294	2,920,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、当社及び連結子会社が行う情報処理サービス事業の需要は長期安定的に推移しており、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し変更を行うものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益で58,743千円、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ58,856千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	741.67円	797.79円
1株当たり当期純利益	69.70円	82.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成28年10月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,114,947	1,314,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,114,947	1,314,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,996	15,900

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,517	2,407,019
受取手形	16,020	11,720
売掛金	3,314,807	3,331,434
商品及び製品	16,505	33,127
仕掛品	83,685	101,132
原材料及び貯蔵品	535,797	494,611
前払費用	195,923	204,645
繰延税金資産	206,573	170,847
その他	86,355	85,511
貸倒引当金	△680	△2,656
流動資産合計	6,561,506	6,837,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,225,075	13,156,783
減価償却累計額	△4,788,040	△5,295,934
建物(純額)	8,437,035	7,860,849
構築物	250,393	250,393
減価償却累計額	△134,151	△147,152
構築物(純額)	116,241	103,241
車両運搬具	1,470	1,470
減価償却累計額	△1,469	△1,469
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,056,936	2,275,788
減価償却累計額	△1,678,475	△1,705,426
工具、器具及び備品(純額)	378,460	570,361
土地	3,114,884	3,020,571
リース資産	1,993,645	1,398,459
減価償却累計額	△1,029,720	△623,093
リース資産(純額)	963,925	775,366
有形固定資産合計	13,010,547	12,330,389
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	906,661	879,597
ソフトウェア仮勘定	32,356	98,298
無形固定資産合計	983,897	1,022,774

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	893,217	1,135,241
関係会社株式	1,663,957	1,661,782
出資金	1,302	1,302
破産更生債権等	44,239	431
長期前払費用	85,677	89,384
前払年金費用	587,953	622,037
敷金及び保証金	228,161	227,911
会員権	38,050	30,700
その他	23,279	24,074
貸倒引当金	△45,089	△1,281
投資その他の資産合計	3,520,749	3,791,583
固定資産合計	17,515,193	17,144,747
資産合計	24,076,700	23,982,140

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,147	683,851
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,683,600	2,854,440
リース債務	303,671	270,982
未払金	458,922	468,665
未払法人税等	425,196	243,543
未払消費税等	65,656	179,536
未払費用	147,310	146,203
前受金	69,163	155,659
預り金	33,627	32,447
関係会社預り金	300,000	300,000
仮受金	505,378	658,187
賞与引当金	378,690	381,737
工事損失引当金	56,850	5,726
その他	30,884	31,161
流動負債合計	5,255,098	6,612,139
固定負債		
長期借入金	6,236,600	4,192,040
リース債務	741,179	566,169
繰延税金負債	156,096	209,473
資産除去債務	32,981	33,726
長期末払金	167,754	167,754
長期預り保証金	21,055	21,218
固定負債合計	7,355,666	5,190,382
負債合計	12,610,765	11,802,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,464,785	2,464,785
資本剰余金合計	3,265,785	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,244,035	5,885,087
利益剰余金合計	5,244,035	5,885,087
自己株式	△365,451	△367,393
株主資本合計	11,348,362	11,987,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,571	192,146
評価・換算差額等合計	117,571	192,146
純資産合計	11,465,934	12,179,618
負債純資産合計	24,076,700	23,982,140

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	9,587,421	9,729,737
システム開発サービス売上高	8,351,538	8,161,886
システム機器販売売上高	678,474	842,611
売上高合計	18,617,434	18,734,235
売上原価		
情報処理サービス売上原価	6,874,769	6,887,863
システム開発サービス売上原価	6,541,988	6,329,866
システム機器販売売上原価	564,106	732,607
売上原価合計	13,980,864	13,950,337
売上総利益	4,636,570	4,783,898
販売費及び一般管理費	3,003,046	3,075,613
営業利益	1,633,523	1,708,284
営業外収益		
受取利息	447	21
受取配当金	35,288	35,528
投資事業組合運用益	9,437	10,785
助成金収入	5,240	5,400
その他	16,574	17,532
営業外収益合計	66,986	69,268
営業外費用		
支払利息	103,747	86,588
支払手数料	19,478	19,544
その他	4,405	109
営業外費用合計	127,630	106,242
経常利益	1,572,879	1,671,310
特別利益		
固定資産売却益	—	11,953
子会社株式売却益	—	302
特別利益合計	—	12,255
特別損失		
固定資産売却損	—	31,927
ゴルフ会員権評価損	5,850	7,350
固定資産除却損	8,261	147
損害賠償金	54,144	—
投資有価証券評価損	1,491	—
特別損失合計	69,747	39,424
税引前当期純利益	1,503,132	1,644,141
法人税、住民税及び事業税	540,487	439,614
法人税等調整額	△12,671	57,519
法人税等合計	527,816	497,133
当期純利益	975,315	1,147,007

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432	
当期変動額									
剰余金の配当					△467,089	△467,089		△467,089	
当期純利益					975,315	975,315		975,315	
自己株式の取得							△360,296	△360,296	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	508,226	508,226	△360,296	147,930	
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,244,035	5,244,035	△365,451	11,348,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216,703	216,703	11,417,136
当期変動額			
剰余金の配当			△467,089
当期純利益			975,315
自己株式の取得			△360,296
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,131	△99,131	△99,131
当期変動額合計	△99,131	△99,131	48,798
当期末残高	117,571	117,571	11,465,934

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,244,035	5,244,035	△365,451	11,348,362
当期変動額								
剰余金の配当					△505,955	△505,955		△505,955
当期純利益					1,147,007	1,147,007		1,147,007
自己株式の取得							△1,943	△1,943
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	641,051	641,051	△1,942	639,109
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,885,087	5,885,087	△367,393	11,987,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,571	117,571	11,465,934
当期変動額			
剰余金の配当			△505,955
当期純利益			1,147,007
自己株式の取得			△1,943
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,574	74,574	74,574
当期変動額合計	74,574	74,574	713,684
当期末残高	192,146	192,146	12,179,618

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 木下 昌和(現 執行役員 経営戦略室 室長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 宮崎 正敏

(注) 宮崎 正敏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 伊野 和彦

③就任及び退任予定日

平成29年6月23日